

公益財団法人東京都島しょ振興公社

経営改革プラン（2021 年度～2023 年度）

公益財団法人東京都島しょ振興公社

(所管局) 総務局

1 基礎情報

2020年8月1日現在

設立年月日		1989年10月2日						
所在地		東京都港区海岸1-4-15 島嶼会館2階						
団体の使命		伊豆諸島及び小笠原諸島地域の活性化を図るため、地域の産業、観光等の振興に関する事業を行うことによって東京都の島しょ地域の振興と豊かな地域社会の形成に寄与することを目的とする。						
事業概要		公社の目的達成のため、主に以下の事業を実施 (1) 地域振興に係る特産品の開発、普及、観光の振興、人材育成及び助成事業 (2) 特産品に係る展示販売、斡旋事業 (3) 情報・資料の収集提供及び広報事業 (4) 地域振興に係る施設の設置・管理運営事業 (5) 島しょ間交通網の整備に関する調査・研究及び支援事業 (6) アンテナショップ「東京愛らんど」における飲食事業 他						
役職員数	役員数	9 人		(都派遣職員		3 人	都退職者	0 人)
	常勤役員数	0 人		(都派遣職員		0 人	都退職者	0 人)
	非常勤役員数	9 人		(都派遣職員		3 人	都退職者	0 人)
	常勤職員数	8 人		(都派遣職員		4 人	都退職者	0 人)
	非常勤職員数	0 人						
基本財産		4,000,000 千円						
都出資（出捐）額		1,818,400 千円		※団体の統合前に都が出資（出捐）した分も含む				
都出資（出捐）比率		45.5 %						
他の出資（出捐） 団体及び額		2,181,600 千円		東京都島しょ9町村				
		千円						
		千円						
		千円		その他		団体		
その他資産		・ヘリコミ格納庫 東京都八丈島八丈町大賀郷2839-2 ・木炭倉庫 東京都大島町岡田字沢立8-1及び8-3 ・木炭倉庫 東京都大島町岡田字新開75-2 ・木炭倉庫 東京都八丈島八丈町三根5015 等						

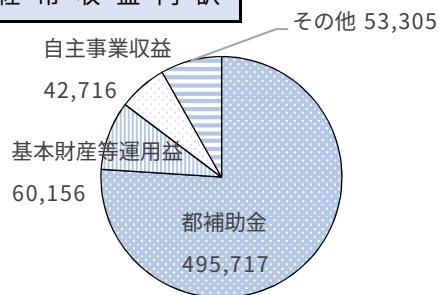
2 財務情報（2019年度決算・単位：千円）

事業別損益

区分	経常収益	構成割合	経常費用	構成割合	損益
事業全体	651,894	100%	667,197	100%	△ 15,303
(償却前損益)					△ 6,584
基本財産運用益等	44,806	6.9%	0	0.0%	44,806
地域振興事業	15,409	2.4%	57,818	8.7%	△ 42,409
展示販売事業	11,865	1.8%	20,501	3.1%	△ 8,636
広報宣伝事業	0	0.0%	30,297	4.5%	△ 30,297
施設等管理運営事業	24,830	3.8%	8,967	1.3%	15,863
交通関連事業	510,434	78.3%	510,737	76.5%	△ 303
東京愛らんど飲食事業	9,840	1.5%	10,509	1.6%	△ 669
法人会計	34,710	5.3%	28,368	4.3%	6,342

※固定資産への投資額：0

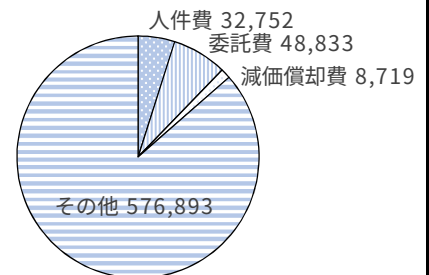
経常収益内訳



<都補助金 内訳>

ヘリコミ運航補助金	495,717
-----------	---------

経常費用内訳



<人件費 内訳>

給与	14,392
地域手当	2,937
期末・勤勉手当	6,433
その他	8,990

貸借対照表

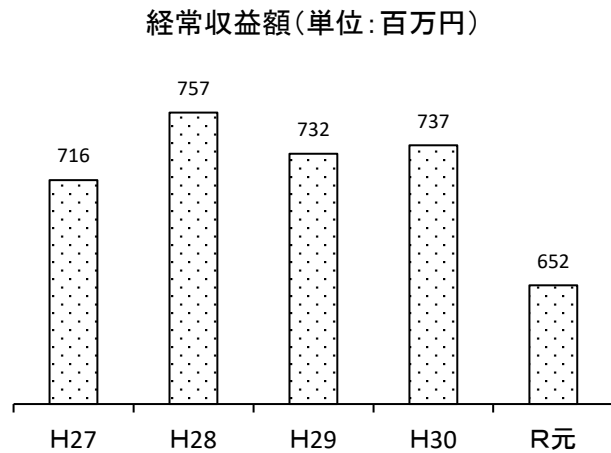
(資産の部)		(負債の部)	
1 流動資産	329,866	3 流動負債	37,000
現金及び預金	276,794	借入金	
有価証券		その他	37,000
その他	53,073	4 固定負債	2,240,000
2 固定資産	6,808,279	借入金	2,240,000
基本財産	4,000,000	その他	
特定資産	2,623,435	負債合計	2,277,000
その他固定資産	184,844		
一固定資産	87,110	(正味財産の部)	
一有価証券等	97,000	正味財産合計	4,861,144
一その他	734		
資産合計	7,138,145	負債・正味財産合計	7,138,145

※計数処理の関係で合計が合わない場合があります。

2 平成27年度以降の事業実施状況

《「経常収益額」、「都財政受入額」、「職員数」の推移からの分析》

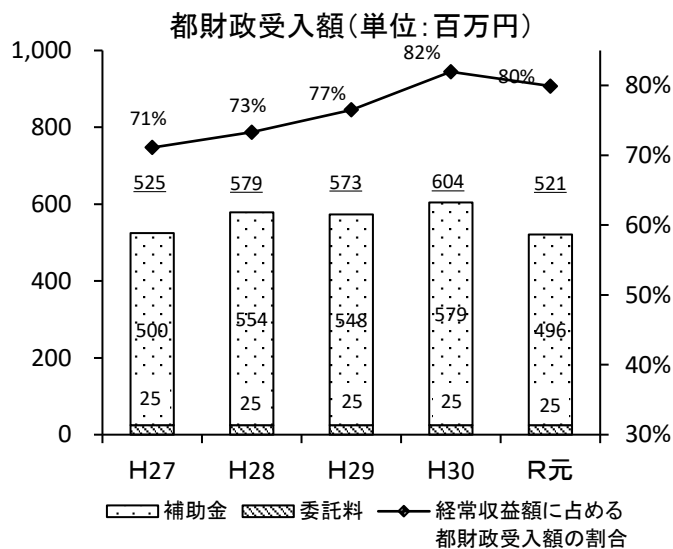
2-1 経常収益額から見る事業動向



単位:千円

- ・債券及び預金利息は、市中金利水準の影響により遞減傾向
金利の高い時期に購入した債券(10年、20年債)が償還し、現在買い直している債券の金利が低いことによる。
(H27 112,935)→(H28 97,883)→(H29 82,130)→(H30 64,619)→(R2 60,156)
- ・OR元とH30の主な比較は以下のとおり。
・H30年度は、愛ランドリーグ2018中止に伴う町村分担金(3,600)及び自治調査会協賛金(1,500)返還
(R元:13,947、H30:8,847 △5,100)
- ・地域振興補助金概算払精算(返還)の減
(R元:236、H30:2,003 △1,767)
- ・都受取地方公共団体助成金(ヘリコミ運航助成金)の減
※内訳は以下の2-2参照
(R元:495,717、H30:579,180 △83,463)

2-2 都財政受入額の推移から見る都施策との連動性



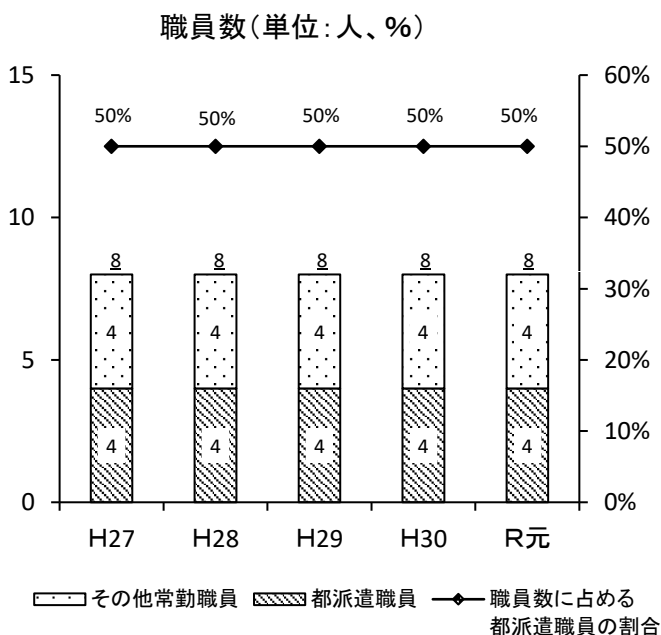
単位:千円

①都受取地方公共団体助成金(ヘリコミ運航助成金)は、燃料費や人件費の影響により増加傾向にある。R2年度はリース期間満了により減。

リース料減(R元:29,153、H30:116,611 △87,458)
施設等備品償却費増(R元:56,160、H30:48,084 8,076)
燃料費増(R元:83,991、H30:80,145 3,846)
整備費減(R元:232,242、H30:238,731 △6,489)

②都施設管理運営委託料(備蓄木炭等保管業務委託、保管数量による単価契約)
(H27 24,602)→(H28 24,535)→(H29 24,535)→(H30 24,535)→(R元 24,830)

2-3 職員数の推移から見る経営状況



- ・都派遣職員(4名)、島しょ町村派遣職員(4名)により構成されている。
- ・各職員の職責は以下のとおり。

①都派遣職員
→職名:事務局長(課長級)
企画管理課長(課長代理級)
業務課長(課長代理級)
主任(主事級)

②町村派遣職員
→職名:課長代理(主任級)又は主任(主事級)

・都派遣職員4名のうち主任を除く3名は管理監督的役割を担っているものの、少人数組織であることから、事務局長以外の2名は、他の派遣職員と同様に各事業の実務も担当している。

3 主要事業分野に関する分析

3-1 事業分野分析

(1/6)

事業分野	地域振興事業に係る特産品の開発、普及、観光の振興、人材育成及び助成事業(地域振興事業)	
事業概要	島しょ地域の資源等を用いた特産品の開発・普及に努めるとともに、自ら実施しようとする中小企業・グループ等に対し事業経費を補助する。また、観光振興及び人材育成を通じた島しょ地域の振興を図る。	
各指標に基づく分析		
事業収益	地域振興事業における収益(単位:千円) □ 都財政受入額以外	○R元とH30の主な比較は以下のとおり。 ・地域振興補助事業等の精算 概算払いした補助金について、事業期間1年が終了し、事業費が確定した際に事業者から返金された額 (R元:236、H30:2,003 △1,767) ・イベントの売上(R元:1,226、H30:539 687) ・愛らんどリーグ(サッカー大会) 伊豆諸島・小笠原諸島地域力創造対策協議会からの委託費 ※H30は、中止に伴う町村分担金及び自治調査会協賛金返還 (R元:13,947、H30:8,847 5,100)
事業費用	地域振興事業における費用(単位:千円) □ その他 ■ 外注費 ▨ 人件費	・主な外注費は、①「愛らんどリーグ」実施に伴う現地町村への委託費、②公社主催イベント「愛らんどフェア」実施に係る運営委託費、③特産品開発に係る協力企業への開発委託費等である。 ○R元とH30の主な比較は以下のとおり。 ・地域振興補助の概算払い (R元:3,000、H30:513 2,487) ・島しょ地域中小企業等振興補助の概算払い (R元:3,297、H30:5,000 △1,703) ・委託費(イベント「愛らんどフェア」) (R元:16,000春・秋、H30:8,000秋 8,000) ・負担金(イベント「島じまん2018」) (R元:0、H30:4,000 △4,000) ・協賛金(小笠原返還50周年記念行事) (R元:0、H30:1,080 △1,080)
再委託費		・外注費のうち都受託事業の再委託はない。
職員構成	職員構成(単位:人) □ 都派遣職員 ▨ その他常勤職員 — 職員数に占める都派遣職員の割合	・地域振興補助事業、人材育成事業「愛らんどリーグ」、観光振興事業「愛らんどフェア・島じまんの開催(公社主催イベント)」「各種イベント参加」、特産品推進事業「デザインプロジェクト」「特産品開発」等に都派遣職員2名(業務課長、研修生)及び町村派遣職員4名(全員)を担当として充てている。 なお、「愛らんどリーグ」「愛らんどフェア・島じまんの開催」「各種イベント参加」の実施においては、事務局職員全員(8名)が対応している。

主な事業成果																													
事業 成果 ①	イベント出展回数(単位:回)				- 各種イベントにおいて、島しょ特産品の販売や観光情報等のPRを行っている。近年では、年間20回以上のイベントに参加し島しょ地域の認知度の向上に寄与している。 ※台風及び新型コロナウイルス感染症の影響により、6件のイベントが中止となった。																								
	H27	H28	H29	H30	R元																								
事業 成果 ②	島じまん来場者数(単位:人) [公社主催イベント]				- 島しょ町村が参加するイベントを企画・実施し、島しょ特産品の販売や観光情報等のPRを通じ、島しょ地域の認知度の向上に寄与した。 - 島じまん来場者数は100,000人を超えており、イベントを通じて、多くの人に対して島しょ地域のPRを行うことができています。 ※来場者アンケート結果より(抜粋) - 初めて来場した : 60.1% - 島に行ってみたい : 99.6%																								
	H27	H28	H29	H30	R元																								
事業 成果 ③	補助金交付決定額(単位:千円) [地域振興補助・中小企業振興補助]				- 有望な特産品・観光資源の開発や振興、島民のニーズに応じた人材育成などについて積極的に実施しようという団体・グループに対して補助を実施することで、島しょ地域の振興を図った。 ※H28・H29は、公社が上乗せ補助の対象としていた東京都中小企業振興公社のファンド事業の終了により、中小企業振興補助金の実績がなかったため、大幅な減少となった。(H30から再募集開始) - 中小企業等振興補助金について、R元は年度途中で申請者から取り下げがあり、実績はなかった。																								
	H27	H28	H29	H30	R元																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R元</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域振興に係る補助</td><td>10,417</td><td>4,738</td><td>4,431</td><td>0</td><td>4,000</td></tr> <tr> <td>東京都島しょ地域 中小企業等振興補助※</td><td>3,021</td><td>0</td><td>0</td><td>8,297</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>13,438</td><td>4,738</td><td>4,431</td><td>8,297</td><td>4,000</td></tr> </tbody> </table>							H27	H28	H29	H30	R元	地域振興に係る補助	10,417	4,738	4,431	0	4,000	東京都島しょ地域 中小企業等振興補助※	3,021	0	0	8,297	0	計	13,438	4,738	4,431	8,297	4,000
	H27	H28	H29	H30	R元																								
地域振興に係る補助	10,417	4,738	4,431	0	4,000																								
東京都島しょ地域 中小企業等振興補助※	3,021	0	0	8,297	0																								
計	13,438	4,738	4,431	8,297	4,000																								

3 主要事業分野に関する分析

3-1 事業分野分析

(2/6)

事業分野	特産品に係る展示販売、斡旋事業(特産品展示販売事業)																																					
事業概要	島しょ地域の特産品販売促進のため、竹芝客船ターミナル内の伊豆諸島・小笠原諸島のアンテナショップ「東京愛らんど」の運営及び特産品の展示販売を行うとともに、カタログ及びインターネットを利用した通信販売を行う。																																					
各指標に基づく分析																																						
事業収益	特産品展示販売事業における収益(単位:千円) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>収益(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>14,239</td></tr><tr><td>H28</td><td>16,426</td></tr><tr><td>H29</td><td>15,414</td></tr><tr><td>H30</td><td>13,713</td></tr><tr><td>R元</td><td>11,865</td></tr></tbody></table>	年度	収益(千円)	H27	14,239	H28	16,426	H29	15,414	H30	13,713	R元	11,865	・ 都財政受入額はない。 ・ 主な収入は、「東京愛らんどショップ物販」の売上還元収入(運営委託企業の売上額に対するマージン)及び「通信販売事業」と「販売協力店等」の売上である。 OR元とH30の主な比較は以下のとおり。 ・ 東京愛らんど売上還元収入(R元:3,740、H30:3,821 △81) ・ 公社における商品(酒類等)売上(R元:3,299、H30:5,117 △1,818) ・ 通信販売事業の売上(R元:4,826、H30:4,775 51)																								
年度	収益(千円)																																					
H27	14,239																																					
H28	16,426																																					
H29	15,414																																					
H30	13,713																																					
R元	11,865																																					
事業費用	特産品展示販売事業における費用(単位:千円) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>都派遣職員</th><th>その他</th><th>外注費</th><th>人件費</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>4,912</td><td>2,001</td><td>18,317</td><td>2,991</td><td>27,838</td></tr><tr><td>H28</td><td>5,036</td><td>2,451</td><td>16,559</td><td>4,626</td><td>27,905</td></tr><tr><td>H29</td><td>4,536</td><td>2,451</td><td>16,559</td><td>4,626</td><td>25,844</td></tr><tr><td>H30</td><td>4,601</td><td>2,451</td><td>16,559</td><td>4,626</td><td>25,785</td></tr><tr><td>R元</td><td>4,913</td><td>2,451</td><td>16,559</td><td>4,626</td><td>20,501</td></tr></tbody></table>	年度	都派遣職員	その他	外注費	人件費	合計	H27	4,912	2,001	18,317	2,991	27,838	H28	5,036	2,451	16,559	4,626	27,905	H29	4,536	2,451	16,559	4,626	25,844	H30	4,601	2,451	16,559	4,626	25,785	R元	4,913	2,451	16,559	4,626	20,501	・ 主な外注費は、協力店注文商品の発送委託費、「東京愛らんどショップ」の設備点検・清掃委託費、通信販売注文商品の発送委託費、ショッピングサイトに対するシステム利用料等である。 OR元とH30の主な比較は以下のとおり。 ・ 公社における販売商品(酒類等)仕入(R元:2,530、H30:3,867 △1,337) ・ アンテナショップあり方調査委託(R元:0、H30:2,700 △2,700) ・ 愛らんど市場カタログ冊子(R元:0、H30:599 △599)
年度	都派遣職員	その他	外注費	人件費	合計																																	
H27	4,912	2,001	18,317	2,991	27,838																																	
H28	5,036	2,451	16,559	4,626	27,905																																	
H29	4,536	2,451	16,559	4,626	25,844																																	
H30	4,601	2,451	16,559	4,626	25,785																																	
R元	4,913	2,451	16,559	4,626	20,501																																	
再委託費		・ 外注費のうち都受託事業の再委託はない。																																				
各指標に基づく分析																																						
職員構成	職員構成(単位:人) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>都派遣職員</th><th>その他常勤職員</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td></tr><tr><td>H28</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td></tr><tr><td>H29</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td></tr><tr><td>H30</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td></tr><tr><td>R元</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td></tr></tbody></table>	年度	都派遣職員	その他常勤職員	合計	H27	1	1	2	H28	1	1	2	H29	1	1	2	H30	1	1	2	R元	1	1	2	・ 「東京愛らんどショップ」及び「通信販売事業」における特産品販売等に都派遣職員1名(業務課長)及び町村派遣職員1名(業務課主任)を担当として充てている。 ・ 都派遣職員においては、「東京愛らんどショップ」の運営委託業者に対する運営指導のほか店舗改修計画の策定等も担当している。												
年度	都派遣職員	その他常勤職員	合計																																			
H27	1	1	2																																			
H28	1	1	2																																			
H29	1	1	2																																			
H30	1	1	2																																			
R元	1	1	2																																			

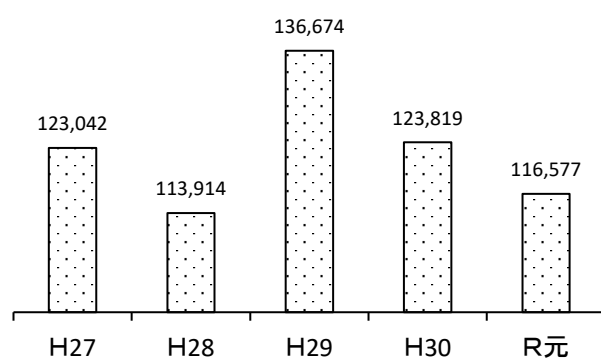
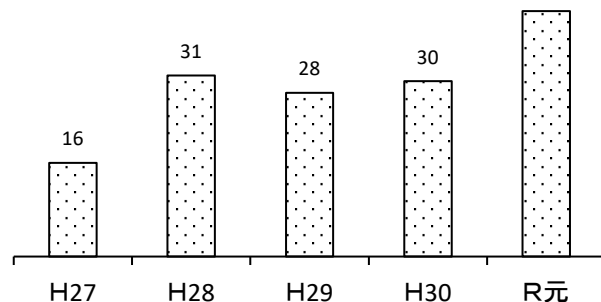
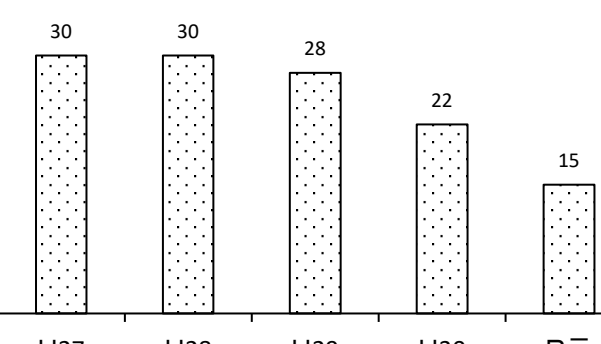
主な事業成果														
事業成果①	愛らんどショップ売上高(物販)(単位:千円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>売上高(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>81,348</td></tr><tr><td>H28</td><td>89,848</td></tr><tr><td>H29</td><td>89,583</td></tr><tr><td>H30</td><td>96,422</td></tr><tr><td>R元</td><td>86,811</td></tr></tbody></table>	年度	売上高(千円)	H27	81,348	H28	89,848	H29	89,583	H30	96,422	R元	86,811	- 伊豆諸島・小笠原諸島のアンテナショップ「東京愛らんど」における島しょ特産品等の販売を通じ、島しょ地域の認知度の向上や島しょ地域の産業振興に寄与した。 - 平成30年度の「東京愛らんど」の特産品売上は、島じまん開催年度(H28)から増加(6,574千円)し、着実に売上を伸ばした。 - 新型コロナウイルス感染症の影響により、R元年度の対前年度比は、2月が87.2%、3月が54.8%となった。 ※事業成果④イベント売上高の金額も本売上に含まれる。
年度	売上高(千円)													
H27	81,348													
H28	89,848													
H29	89,583													
H30	96,422													
R元	86,811													
事業成果②	愛らんどショップ来店客数(単位:人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>来店客数(人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>82,674</td></tr><tr><td>H28</td><td>92,676</td></tr><tr><td>H29</td><td>86,097</td></tr><tr><td>H30</td><td>93,379</td></tr><tr><td>R元</td><td>77,007</td></tr></tbody></table>	年度	来店客数(人)	H27	82,674	H28	92,676	H29	86,097	H30	93,379	R元	77,007	- 伊豆諸島・小笠原諸島のアンテナショップ「東京愛らんど」における島しょ特産品販売及び観光情報等のPRを実施した。 - 平成30年度の「東京愛らんど」の来店客数は、島じまん開催年度(H28)と比較しても増加している。引き続きショップ認知度向上に向けた広報を行っていく。 - 新型コロナウイルス感染症の影響により、R元年度の対前年度比は、2月が90.7%、3月が37.3%となった。
年度	来店客数(人)													
H27	82,674													
H28	92,676													
H29	86,097													
H30	93,379													
R元	77,007													
事業成果③	通信販売売上高(単位:千円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>売上高(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>5,288</td></tr><tr><td>H28</td><td>5,771</td></tr><tr><td>H29</td><td>5,739</td></tr><tr><td>H30</td><td>4,776</td></tr><tr><td>R元</td><td>4,826</td></tr></tbody></table>	年度	売上高(千円)	H27	5,288	H28	5,771	H29	5,739	H30	4,776	R元	4,826	- インターネットやカタログを用いた通信販売事業による島しょ特産品等の販売を通じ、島しょ地域特産品の認知度の向上や島しょ地域の産業振興に寄与した。 - 平成30年度は、人気商品の赤イカの塩辛の不漁による品切れなどにより、売上が前年と比較し減少(△963千円)した。 - 令和元年度は売上を若干回復させたが、引き続き、様々なメディアを通じて島しょ特産品を宣伝し、通販売上額を向上させる努力を行う。
年度	売上高(千円)													
H27	5,288													
H28	5,771													
H29	5,739													
H30	4,776													
R元	4,826													
事業成果④	イベント売上高(単位:千円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>売上高(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>4,597</td></tr><tr><td>H28</td><td>4,464</td></tr><tr><td>H29</td><td>5,131</td></tr><tr><td>H30</td><td>5,244</td></tr><tr><td>R元</td><td>4,342</td></tr></tbody></table>	年度	売上高(千円)	H27	4,597	H28	4,464	H29	5,131	H30	5,244	R元	4,342	- 都内各所で開催される区民まつり等のイベントに特産品展示販売ブースを出し、島しょ特産品販売及び観光情報等のPRを実施した。 - 平成30年度は、新規に出店したイベントの売上が伸びたことで、前年度比約2%増の5,244千円を達成した。 - 令和元年度は、台風及び新型コロナウイルス感染症の影響により、6件のイベントが中止となった。 - 今後も集客のある都内イベント広場での催事に出店し、特産品の広報宣伝、売上高の増加を目指していく。 ※本売上高は、事業成果①愛らんどショップ売上高の一部である。
年度	売上高(千円)													
H27	4,597													
H28	4,464													
H29	5,131													
H30	5,244													
R元	4,342													
事業成果⑤	販売協力店売上高(単位:千円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>売上高(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>5,125</td></tr><tr><td>H28</td><td>5,373</td></tr><tr><td>H29</td><td>4,524</td></tr><tr><td>H30</td><td>2,757</td></tr><tr><td>R元</td><td>3,080</td></tr></tbody></table>	年度	売上高(千円)	H27	5,125	H28	5,373	H29	4,524	H30	2,757	R元	3,080	- 島しょ特産品を取り扱う販売店や飲食店に対して定価の5%引で商品を提供し、またパンフレット等を陳列してもらうことで、東京諸島の特産品認知度向上や観光宣伝に寄与した。 - 平成30年度は、大口取引先であった都庁1階売店(西洋フード)が都庁舎大規模改修に伴い平成30年2月に閉店となったことや、協力店からの発注が減少したことが売上減額の要因である。 - 令和元年度は6店舗を新規開拓し、取扱店舗数を25店舗としたことにより、売上が増加した。
年度	売上高(千円)													
H27	5,125													
H28	5,373													
H29	4,524													
H30	2,757													
R元	3,080													

3 主要事業分野に関する分析

3-1 事業分野分析

(3/6)

事業分野	情報・資料の収集提供及び広報事業（広報宣伝事業）																															
事業概要	島しょ地域の情報・資料の収集を行い、広告代理店等を活用した広告宣伝を行うとともに、公社ホームページの充実などにより、島しょ地域の特産品・観光情報等を発信する。																															
各指標に基づく分析																																
事業収益		・ 当事業に係る事業収益はない。 ※基本財産運用収益等の公益目的事業会計の共通収益を充当																														
事業費用	広報宣伝事業における費用(単位:千円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>人件費</th><th>外注費</th><th>その他</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>4,912</td><td>29,446</td><td>5,639</td><td>39,997</td></tr><tr><td>H28</td><td>5,036</td><td>31,256</td><td>6,568</td><td>42,860</td></tr><tr><td>H29</td><td>4,536</td><td>19,956</td><td>5,412</td><td>29,904</td></tr><tr><td>H30</td><td>4,601</td><td>20,375</td><td>4,493</td><td>29,469</td></tr><tr><td>R元</td><td>4,913</td><td>20,155</td><td>5,229</td><td>30,297</td></tr></tbody></table> ■ その他 □ 外注費 ▨ 人件費	年度	人件費	外注費	その他	合計	H27	4,912	29,446	5,639	39,997	H28	5,036	31,256	6,568	42,860	H29	4,536	19,956	5,412	29,904	H30	4,601	20,375	4,493	29,469	R元	4,913	20,155	5,229	30,297	・ 主な外注費は、毎年度実施する、①公社年間広報業務委託、②漁業農業就業体験事業実施委託である。 ○R元とH30の主な比較は以下のとおり。 ・ 漁業農業就業体験事業旅費宿泊費 (H元:942、H30:440 502) ・ 広告宣伝費 (R元:1,019、H30:767 252)
年度	人件費	外注費	その他	合計																												
H27	4,912	29,446	5,639	39,997																												
H28	5,036	31,256	6,568	42,860																												
H29	4,536	19,956	5,412	29,904																												
H30	4,601	20,375	4,493	29,469																												
R元	4,913	20,155	5,229	30,297																												
再委託費		・ 外注費のうち都受託事業の再委託はない。																														
職員構成	職員構成(単位:人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>都派遣職員</th><th>その他常勤職員</th><th>都派遣職員割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>2</td><td>1</td><td>67%</td></tr><tr><td>H28</td><td>2</td><td>1</td><td>67%</td></tr><tr><td>H29</td><td>2</td><td>1</td><td>67%</td></tr><tr><td>H30</td><td>2</td><td>1</td><td>67%</td></tr><tr><td>R元</td><td>2</td><td>1</td><td>67%</td></tr></tbody></table> ▨ 都派遣職員 ▨ その他常勤職員 — 職員数に占める都派遣職員の割合	年度	都派遣職員	その他常勤職員	都派遣職員割合	H27	2	1	67%	H28	2	1	67%	H29	2	1	67%	H30	2	1	67%	R元	2	1	67%	・ 都派遣職員2名（業務課長、研修生）及び町村派遣職員1名（業務課）を担当として充て、 ①公社年間広報業務の各種メディア、HP、SNS等へのPR、周知方法の進行管理 ②「愛らんどショップ」イベントの企画と実施 ③上記①②の実施等に係る委託業者との調整・指示 ④漁業農業就業体験事業の応募者対応と受入団体等との調整 ⑤上記④の実施等に係る委託業者との調整・指示等の業務を行っている。						
年度	都派遣職員	その他常勤職員	都派遣職員割合																													
H27	2	1	67%																													
H28	2	1	67%																													
H29	2	1	67%																													
H30	2	1	67%																													
R元	2	1	67%																													

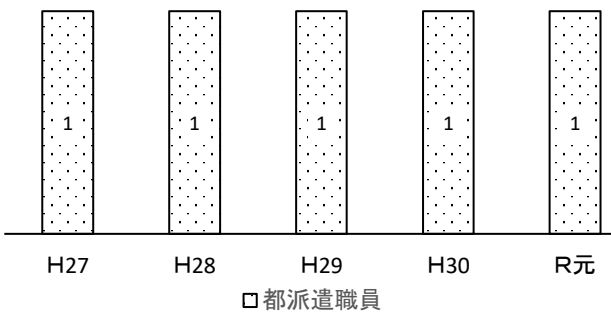
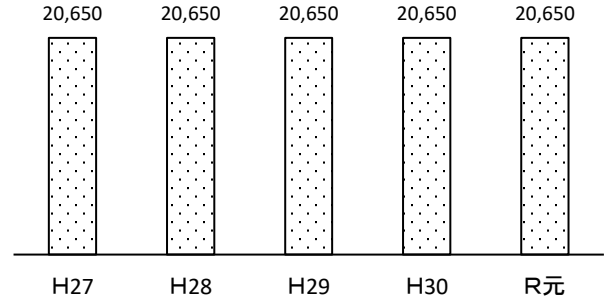
主な事業成果														
事業成果 ①	HPアクセス件数(通販ページビュー)(単位:件)  <table><thead><tr><th>年度</th><th>HPアクセス件数(通販ページビュー)(単位:件)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>123,042</td></tr><tr><td>H28</td><td>113,914</td></tr><tr><td>H29</td><td>136,674</td></tr><tr><td>H30</td><td>123,819</td></tr><tr><td>R元</td><td>116,577</td></tr></tbody></table>	年度	HPアクセス件数(通販ページビュー)(単位:件)	H27	123,042	H28	113,914	H29	136,674	H30	123,819	R元	116,577	・ ホームページによる島しょ地域に関する情報の発信を通じて、島しょ特産品及び観光情報等のPRを行った。 ・ 今後はより積極的に通販情報を発信し、通販サイト認知度の向上と通販利用者の拡大につなげていく。 ・ H29は、Yahoo!ショッピングに出店したため、増加した。 ・ H30は、楽天サイトへのアクセス件数が減少した(H29:114,224件 H30:97,047件) ・ R元は、ポンパレモールへの出店を取りやめた。(H30:7,902件 R元:0件)
年度	HPアクセス件数(通販ページビュー)(単位:件)													
H27	123,042													
H28	113,914													
H29	136,674													
H30	123,819													
R元	116,577													
事業成果 ②	漁業農業就業体験事業応募者数(単位:人)  <table><thead><tr><th>年度</th><th>漁業農業就業体験事業応募者数(単位:人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>16</td></tr><tr><td>H28</td><td>31</td></tr><tr><td>H29</td><td>28</td></tr><tr><td>H30</td><td>30</td></tr><tr><td>R元</td><td>42</td></tr></tbody></table>	年度	漁業農業就業体験事業応募者数(単位:人)	H27	16	H28	31	H29	28	H30	30	R元	42	・ 当事業の実施を通じて、参加者が実際に各島しょ町村において漁業・農業を体験することで、島しょ地域の移住・定住に対する理解を深めることに寄与した。 ・ 令和元年度の参加者募集に当たっては、HPやTwitterなどの告知先を増やすとともに漁業農業の専門サイトを活用したことで、応募者数を伸ばすことができた。 ・ 今後も、漁業農業の専門サイトを効果的に活用しながら、事業PR・募集告知等を積極的に展開することで応募者の増加を図っていく。 ※令和元年度事業参加者のうち3名が町村の移住につながった。
年度	漁業農業就業体験事業応募者数(単位:人)													
H27	16													
H28	31													
H29	28													
H30	30													
R元	42													
事業成果 ③	島しょ空撮静止画・動画貸出申請件数(単位:件)  <table><thead><tr><th>年度</th><th>島しょ空撮静止画・動画貸出申請件数(単位:件)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>30</td></tr><tr><td>H28</td><td>30</td></tr><tr><td>H29</td><td>28</td></tr><tr><td>H30</td><td>22</td></tr><tr><td>R元</td><td>15</td></tr></tbody></table>	年度	島しょ空撮静止画・動画貸出申請件数(単位:件)	H27	30	H28	30	H29	28	H30	22	R元	15	・ 島しょPR用静止画、動画を各種メディアに提供し掲載されることで、島しょ地域の認知度の向上及び観光振興に寄与した。 ・ 今後も本メディア情報を広報し、島しょ情報の発信、観光振興事業の活用に努める。
年度	島しょ空撮静止画・動画貸出申請件数(単位:件)													
H27	30													
H28	30													
H29	28													
H30	22													
R元	15													

3 主要事業分野に関する分析

3-1 事業分野分析

(4/6)

事業分野	地域振興に係る施設の設置・管理運営事業(施設等管理運営事業)																															
事業概要	災害用木炭等備蓄の管理運営を行う。																															
各指標に基づく分析																																
事業収益	施設等管理運営事業における収益(単位:千円) <table><tr><th>年度</th><th>収益(千円)</th></tr><tr><td>H27</td><td>24,602</td></tr><tr><td>H28</td><td>24,535</td></tr><tr><td>H29</td><td>24,535</td></tr><tr><td>H30</td><td>24,535</td></tr><tr><td>R元</td><td>24,830</td></tr></table>	年度	収益(千円)	H27	24,602	H28	24,535	H29	24,535	H30	24,535	R元	24,830	都の災害用備蓄木炭等の大島及び八丈島での保管・管理委託に係る委託料収入を毎年度受け入れている。																		
年度	収益(千円)																															
H27	24,602																															
H28	24,535																															
H29	24,535																															
H30	24,535																															
R元	24,830																															
事業費用	施設等管理運営事業における費用(単位:千円) <table><tr><th>年度</th><th>人件費</th><th>外注費</th><th>その他</th><th>合計</th></tr><tr><td>H27</td><td>1,502</td><td>1,965</td><td>8,883</td><td>12,350</td></tr><tr><td>H28</td><td>828</td><td>2,014</td><td>7,667</td><td>10,509</td></tr><tr><td>H29</td><td>815</td><td>1,814</td><td>6,331</td><td>8,961</td></tr><tr><td>H30</td><td>831</td><td>1,840</td><td>6,718</td><td>9,389</td></tr><tr><td>R元</td><td>840</td><td>1,965</td><td>6,162</td><td>8,967</td></tr></table> □ その他 ▨ 外注費 □ 人件費	年度	人件費	外注費	その他	合計	H27	1,502	1,965	8,883	12,350	H28	828	2,014	7,667	10,509	H29	815	1,814	6,331	8,961	H30	831	1,840	6,718	9,389	R元	840	1,965	6,162	8,967	- 経常的経費として、備蓄倉庫の土地賃借料、固定資産税、保険料、光熱水費の他、備蓄倉庫の管理委託費がある。OR元とH30の主な比較は以下のとおり。 ・修繕費(R元:0、H30:402 △402) ・旅費(R元:102、H30:49 53)
年度	人件費	外注費	その他	合計																												
H27	1,502	1,965	8,883	12,350																												
H28	828	2,014	7,667	10,509																												
H29	815	1,814	6,331	8,961																												
H30	831	1,840	6,718	9,389																												
R元	840	1,965	6,162	8,967																												
再委託費	再委託費(単位:千円) <table><tr><th>年度</th><th>再委託費</th><th>外注費に占める都受託事業の再委託割合</th></tr><tr><td>H27</td><td>1,502</td><td>100%</td></tr><tr><td>H28</td><td>828</td><td>100%</td></tr><tr><td>H29</td><td>815</td><td>100%</td></tr><tr><td>H30</td><td>831</td><td>100%</td></tr><tr><td>R元</td><td>840</td><td>100%</td></tr></table> □ 再委託費 × 外注費に占める都受託事業の再委託割合	年度	再委託費	外注費に占める都受託事業の再委託割合	H27	1,502	100%	H28	828	100%	H29	815	100%	H30	831	100%	R元	840	100%	- 当事業は都からの委託事業であるため、外注費は、全て都受託事業の再委託費として計算している、 - 委託内容は上記「事業費用」記載のとおり。												
年度	再委託費	外注費に占める都受託事業の再委託割合																														
H27	1,502	100%																														
H28	828	100%																														
H29	815	100%																														
H30	831	100%																														
R元	840	100%																														

職員構成	職員構成(単位:人)  <table><tr><th>年度</th><th>職員構成(単位:人)</th></tr><tr><td>H27</td><td>1</td></tr><tr><td>H28</td><td>1</td></tr><tr><td>H29</td><td>1</td></tr><tr><td>H30</td><td>1</td></tr><tr><td>R元</td><td>1</td></tr></table> □ 都派遣職員	年度	職員構成(単位:人)	H27	1	H28	1	H29	1	H30	1	R元	1	・ 担当には都派遣職員1名(業務課長)を充て、 ① 倉庫の建つ土地の賃貸借契約の締結(大島、八丈島の各土地所有者) ② 備蓄倉庫の管理委託契約の締結と必要に応じた現地調査等依頼(大島、八丈島のシルバー人材センター) ③ 東京都との委託契約の締結(福祉保健局) ④ 倉庫の小規模修繕の対応及び大規模修繕計画の策定と工事管理等の業務を行っている。
年度	職員構成(単位:人)													
H27	1													
H28	1													
H29	1													
H30	1													
R元	1													
主な事業成果														
事業成果①	備蓄木炭・コンロ管理(単位:箱)  <table><tr><th>年度</th><th>備蓄木炭・コンロ管理(単位:箱)</th></tr><tr><td>H27</td><td>20,650</td></tr><tr><td>H28</td><td>20,650</td></tr><tr><td>H29</td><td>20,650</td></tr><tr><td>H30</td><td>20,650</td></tr><tr><td>R元</td><td>20,650</td></tr></table>	年度	備蓄木炭・コンロ管理(単位:箱)	H27	20,650	H28	20,650	H29	20,650	H30	20,650	R元	20,650	・ 毎年一定数の木炭・コンロの管理を行っている。 ・ 災害用物資の備蓄は、東京都地域防災計画に基づく都の重要な役割であり、東京都からの受託により、災害用備蓄木炭等の管理を適正に実施することで、都の施策に貢献している。
年度	備蓄木炭・コンロ管理(単位:箱)													
H27	20,650													
H28	20,650													
H29	20,650													
H30	20,650													
R元	20,650													

3 主要事業分野に関する分析

3-1 事業分野分析

(5/6)

事業分野	島しょ間交通網の整備に関する調査・研究及び支援事業(交通関連事業)																															
事業概要	ヘリ・コミューターによる島しょ間の運航についての支援等を行う。																															
各指標に基づく分析																																
事業収益	交通関連事業における収益(単位:千円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>都財政受入額以外</th><th>都補助金</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>500,000</td><td>17,116</td><td>517,116</td></tr><tr><td>H28</td><td>553,974</td><td>17,367</td><td>571,342</td></tr><tr><td>H29</td><td>548,445</td><td>14,955</td><td>563,400</td></tr><tr><td>H30</td><td>579,181</td><td>14,838</td><td>594,019</td></tr><tr><td>R元</td><td>495,717</td><td>14,717</td><td>510,434</td></tr></tbody></table> ■ 都財政受入額以外 □ 都補助金	年度	都財政受入額以外	都補助金	合計	H27	500,000	17,116	517,116	H28	553,974	17,367	571,342	H29	548,445	14,955	563,400	H30	579,181	14,838	594,019	R元	495,717	14,717	510,434	・ 都補助金は、運航事業者に対する公社の支援費用が対象となっており、全体として支援費用は増加傾向にあるが、R2年度はリース期間満了により、補助金は減少した。 ・ その他自主財源は、運航事業者に対する格納庫(八丈島)及び通信機器(各島)の貸与に係る使用料収入、また、新聞販売店(御蔵島、青ヶ島)からの新聞輸送料収入等である。 OR元とH30の主な比較は以下のとおり。 ・ リース料減(R元:29,153、H30:116,611 △87,458) ・ 施設等備品償却費増(R元:56,160、H30:48,084 8,076) ・ 燃料費増(R元:83,991、H30:80,145 3,846) ・ 整備費減(R元:232,242、H30:238,731 △6,489)						
年度	都財政受入額以外	都補助金	合計																													
H27	500,000	17,116	517,116																													
H28	553,974	17,367	571,342																													
H29	548,445	14,955	563,400																													
H30	579,181	14,838	594,019																													
R元	495,717	14,717	510,434																													
事業費用	交通関連事業における費用(単位:千円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>その他</th><th>外注費</th><th>人件費</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>4,912</td><td>446</td><td>518,457</td><td>523,814</td></tr><tr><td>H28</td><td>5,036</td><td>384</td><td>565,699</td><td>571,118</td></tr><tr><td>H29</td><td>4,536</td><td>673</td><td>558,331</td><td>563,540</td></tr><tr><td>H30</td><td>4,601</td><td>457</td><td>588,894</td><td>593,952</td></tr><tr><td>R元</td><td>4,913</td><td>545</td><td>505,279</td><td>510,737</td></tr></tbody></table> □ その他 ■ 外注費 □ 人件費	年度	その他	外注費	人件費	合計	H27	4,912	446	518,457	523,814	H28	5,036	384	565,699	571,118	H29	4,536	673	558,331	563,540	H30	4,601	457	588,894	593,952	R元	4,913	545	505,279	510,737	・ 主な外注費は、専門的知識を必要とする地上業務員の育成・資格取得に係る業務の、運航事業者への委託である。 OR元とH30の主な比較は以下のとおり。 ・ 運営負担金(R元:495,717、H30:579,181 △83,464) ・ 地上業務員資格取得委託費(R元:545、H30:457 88) ・ 修繕費(R元:237、H30:221 16)
年度	その他	外注費	人件費	合計																												
H27	4,912	446	518,457	523,814																												
H28	5,036	384	565,699	571,118																												
H29	4,536	673	558,331	563,540																												
H30	4,601	457	588,894	593,952																												
R元	4,913	545	505,279	510,737																												
再委託費		・ 外注費のうち都受託事業の再委託はない。																														
職員構成	職員構成(単位:人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>都派遣職員</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>1</td></tr><tr><td>H28</td><td>1</td></tr><tr><td>H29</td><td>1</td></tr><tr><td>H30</td><td>1</td></tr><tr><td>R元</td><td>1</td></tr></tbody></table> □ 都派遣職員	年度	都派遣職員	H27	1	H28	1	H29	1	H30	1	R元	1	・ 担当には都派遣職員1名(企画管理課長)を充て、 ① 各町村からの要望の取りまとめと、その内容の運航事業者に対する指示・調整 ② その他、各町村と運航事業者間の連絡調整 ③ 運航業者に対する年2回の事業監査実施のほか、支援金の執行に係る指導・監督等 ④ 東京都に対する予算要求、補助金に係る実績報告等の作成・提出等の業務を行っている。																		
年度	都派遣職員																															
H27	1																															
H28	1																															
H29	1																															
H30	1																															
R元	1																															

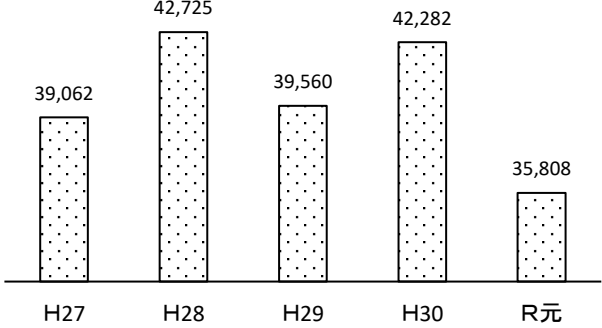
主な事業成果														
事業成果 ①	搭乗率(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>搭乗率(%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>53.7%</td></tr><tr><td>H28</td><td>54.6%</td></tr><tr><td>H29</td><td>54.6%</td></tr><tr><td>H30</td><td>56.8%</td></tr><tr><td>R元</td><td>60.3%</td></tr></tbody></table>	年度	搭乗率(%)	H27	53.7%	H28	54.6%	H29	54.6%	H30	56.8%	R元	60.3%	・ ヘリコプターの搭乗率は50%を超えており、島しょ町村住民の重要な交通手段として利用されている。 ・ H30は、島民割引運賃制度の導入や、三宅島ヘリ発着場の空港移転により利便性が向上したことが、搭乗率の増加につながった。 ・ 令和元年6月搭乗分から新キャンセル料金体系を導入した。これにより搭乗機会が創出でき、搭乗率が増加した。 ・ 本統計は1月1日から12月31日までの暦年で集計しているため、新型コロナウイルスの影響は受けていない。
年度	搭乗率(%)													
H27	53.7%													
H28	54.6%													
H29	54.6%													
H30	56.8%													
R元	60.3%													
事業成果 ②	搭乗人員(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>搭乗人員(人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>15,478</td></tr><tr><td>H28</td><td>16,260</td></tr><tr><td>H29</td><td>16,450</td></tr><tr><td>H30</td><td>16,977</td></tr><tr><td>R元</td><td>18,045</td></tr></tbody></table>	年度	搭乗人員(人)	H27	15,478	H28	16,260	H29	16,450	H30	16,977	R元	18,045	・ ヘリコプターの搭乗人員は、毎年増加しており、島しょ町村住民の重要な交通手段として利用されている。 ・ H30は、島民割引運賃制度の導入や、三宅島ヘリ発着場の空港移転により利便性が向上したことが、搭乗人員の増加につながった。 ・ 令和元年6月搭乗分から新キャンセル料金体系を導入した。これにより搭乗機会が創出でき、搭乗人員が増加した。 ・ 本統計は1月1日から12月31日までの暦年で集計しているため、新型コロナウイルスの影響は受けていない。
年度	搭乗人員(人)													
H27	15,478													
H28	16,260													
H29	16,450													
H30	16,977													
R元	18,045													
事業成果 ③	就航率(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>就航率(%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>86.4%</td></tr><tr><td>H28</td><td>88.1%</td></tr><tr><td>H29</td><td>89.0%</td></tr><tr><td>H30</td><td>89.4%</td></tr><tr><td>R元</td><td>89.6%</td></tr></tbody></table>	年度	就航率(%)	H27	86.4%	H28	88.1%	H29	89.0%	H30	89.4%	R元	89.6%	・ ヘリコプターの就航率は85%を超えており、安定した交通手段として、島しょ町村住民に定着している。
年度	就航率(%)													
H27	86.4%													
H28	88.1%													
H29	89.0%													
H30	89.4%													
R元	89.6%													

3 主要事業分野に関する分析

3-1 事業分野分析

(6/6)

事業分野	東京愛らんど飲食事業(収益事業等)																															
事業概要	アンテナショップ「東京愛らんど」において、島しょ地域の農水産物を活用した飲食提供を行う。																															
各指標に基づく分析																																
事業収益	東京愛らんど飲食事業における収益(単位:千円) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>収益(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>13,771</td></tr><tr><td>H28</td><td>13,958</td></tr><tr><td>H29</td><td>13,473</td></tr><tr><td>H30</td><td>11,339</td></tr><tr><td>R元</td><td>9,840</td></tr></tbody></table>	年度	収益(千円)	H27	13,771	H28	13,958	H29	13,473	H30	11,339	R元	9,840	- 都財政受入額はない。 - 収益は、基本財産運用益と「東京愛らんどショップ」飲食分の売上還元収入(運営委託企業の売上額に対するマージン)である。 OR元とH30の主な比較は以下のとおり。 - 債券・預金利息(R元:8,037、H30:9,268 △1,231) - 東京愛らんど売上還元収入(R元:1,803、H30:2,071 △268)																		
年度	収益(千円)																															
H27	13,771																															
H28	13,958																															
H29	13,473																															
H30	11,339																															
R元	9,840																															
事業費用	東京愛らんど飲食事業における費用(単位:千円) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>人件費(千円)</th><th>外注費(千円)</th><th>その他(千円)</th><th>合計(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>11,748</td><td>174</td><td>1,637</td><td>13,559</td></tr><tr><td>H28</td><td>11,210</td><td>174</td><td>1,679</td><td>13,063</td></tr><tr><td>H29</td><td>10,171</td><td>174</td><td>1,512</td><td>11,857</td></tr><tr><td>H30</td><td>8,955</td><td>174</td><td>1,534</td><td>10,663</td></tr><tr><td>R元</td><td>8,695</td><td>176</td><td>1,638</td><td>10,509</td></tr></tbody></table> □ その他 ▨ 外注費 □ 人件費	年度	人件費(千円)	外注費(千円)	その他(千円)	合計(千円)	H27	11,748	174	1,637	13,559	H28	11,210	174	1,679	13,063	H29	10,171	174	1,512	11,857	H30	8,955	174	1,534	10,663	R元	8,695	176	1,638	10,509	- 主な外注費は、店舗の設備点検委託費や排水設備清掃委託費である。 OR元とH30の主な比較は以下のとおり。 - 光熱水費(R元:3,728、H30:3,679 49) - 修繕費(R元:132、H30:174 △42)
年度	人件費(千円)	外注費(千円)	その他(千円)	合計(千円)																												
H27	11,748	174	1,637	13,559																												
H28	11,210	174	1,679	13,063																												
H29	10,171	174	1,512	11,857																												
H30	8,955	174	1,534	10,663																												
R元	8,695	176	1,638	10,509																												
再委託費		外注費のうち都受託事業の再委託はない。																														
職員構成	職員構成(単位:人、%) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>都派遣職員(人)</th><th>その他常勤職員(人)</th><th>職員数に占める都派遣職員の割合(%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27</td><td>1</td><td>1</td><td>50%</td></tr><tr><td>H28</td><td>1</td><td>1</td><td>50%</td></tr><tr><td>H29</td><td>1</td><td>1</td><td>50%</td></tr><tr><td>H30</td><td>1</td><td>1</td><td>50%</td></tr><tr><td>R元</td><td>1</td><td>1</td><td>50%</td></tr></tbody></table> □ その他常勤職員 ▨ 都派遣職員 —●— 職員数に占める都派遣職員の割合	年度	都派遣職員(人)	その他常勤職員(人)	職員数に占める都派遣職員の割合(%)	H27	1	1	50%	H28	1	1	50%	H29	1	1	50%	H30	1	1	50%	R元	1	1	50%	「愛らんどショップ」飲食事業に都派遣職員1名(業務課長)と町村派遣職員1名(業務課主任)を担当として充てている。 - 都派遣職員においては、委託業者に対する運営指導に加えて、店舗設備の修繕対応も担当している。						
年度	都派遣職員(人)	その他常勤職員(人)	職員数に占める都派遣職員の割合(%)																													
H27	1	1	50%																													
H28	1	1	50%																													
H29	1	1	50%																													
H30	1	1	50%																													
R元	1	1	50%																													

主な事業成果													
事業成果①	愛らんどショップ売上高(飲食)(千円)  <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>売上高(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>39,062</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>42,725</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>39,560</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>42,282</td> </tr> <tr> <td>R元</td> <td>35,808</td> </tr> </tbody> </table> ・ 島しょ特産品等を使用した飲食の提供を通じ、島しょ地域の認知度の向上や島しょ地域の産業振興に寄与した。 ・ H30の売上額は、島じまん開催年度(H28)比較では443千円減少したが、島じまをを開催しない年度(H29)比較では2,722千円増加した。 ・ R元の売上額は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少し、対前年度比は2月が81.9%、3月が38.4%となった。	年度	売上高(千円)	H27	39,062	H28	42,725	H29	39,560	H30	42,282	R元	35,808
年度	売上高(千円)												
H27	39,062												
H28	42,725												
H29	39,560												
H30	42,282												
R元	35,808												

団体	(公財)東京都島しょ振興公社
----	----------------

(所管局) 総務局

[illegible]

(公財)東京都島しょ振興公社

戦略 1	自律改革の推進	組織 運営
------	---------	----------

経営 改革	事業 執行	ポスト コロナ	先進的 なDX	財務	民間等 連携	長期 戦略
	○	○		○		

【戦略を設定する理由・背景】

人員を都・島しょ町村からの派遣職員、予算を出捐金・貸付金の運用益で賄う公社の執行体制は脆弱である。今後も、必要な事業を安定的に継続し、サービスの質を維持・向上させていくためには、限られた人員及び予算を最大限有効活用することが必要となる。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後(2023年度)の到達目標	個別取組事項	
				到達目標
◆公社は、都及び島しょ町村からの派遣職員によってのみ構成されているため、人事異動による職員交代のスパンが短く、プロパー職員を抱える他団体と比較し執行体制が脆弱である。 ◆また、出捐金・貸付金の運用益については、長引く低金利により、利回りの上昇が見込めず、予算の確保が厳しい状況が続いている。 ◆一方、新型コロナウイルス感染症の影響により島への観光客は減少しているため、公社はより一層、島しょ地域の産業・観光振興を推進し、特産品生産者、観光事業者等を支援することが求められる。	◆限られた人員及び予算を最大限有効活用し成果を生み出すため、一定の役割を終えた事業については、見直しを検討するなど、事業の選択及び集中を進める。	【目標①】長期的なスパンで財政状況を分析し、都・他団体との重複事業を中心に事業のあり方を見直し、移管、統廃合を実施する。真に必要な施策を展開することで、交通アクセス・産業分野の事業の担い手として島しょ振興を一層推進していく。	事業の効果検証の可視化	①
			後年度収支予測の実施	①
			事業の移管、統廃合	①

2020年11月時点の実績	3か年の取組（年次計画）		
	2021年度	2022年度	2023年度
第5次中期計画改訂版に基づき見直し・検証を行うこととした事業について、全職員が自律改革に取り組んだ。確実な成果が上げられるよう、取り組んだ内容をシートに記載することで可視化し、理事・監事・評議員に報告することで、説明責任を果たした。	第6次中期実施計画案を作成し、理事会において策定する。	第6次中期実施計画に基づき着実に事業を推進し、自律改革を推進する。取り組んだ内容をシートに記載することで可視化し、理事・監事・評議員に定期的に報告する。	第6次中期実施計画に基づき着実に事業を推進し、自律改革を推進する。改革が終了したと判断した事項については、取組を総括し、理事・監事・評議員に報告する。
毎年度減少を続けている財産運用益を確保するため、証券会社や資金運用を専門とする都職員の助言を仰ぎ、基本財産の運用対象に金融債を加える財産運用規程の改正をし、購入できる債券の種類を増やすことで、柔軟な運用が可能となった。	2022年度の事業計画・予算策定に先立ち、実績を考慮した後年度収支予測を実施し、長期的スパンで財政状況を分析する。	2023年度の事業計画・予算策定に先立ち、実績を考慮した後年度収支予測を実施し、長期的スパンで財政状況を分析する。	2024年度の事業計画・予算策定に先立ち、実績を考慮した後年度収支予測を実施し、長期的スパンで財政状況を分析する。
(新規)	事業の洗い出しを行い、移管、統廃合のスキームの方針を決定する。	決定した方針に基づき、事業スキームを策定し、事業の移管、統廃合を実施する。	決定した方針に基づき、事業スキームを策定し、事業の移管、統廃合を実施する。公社を取り巻く状況を踏まえ、必要がある場合は方針を修正し、事業の移管、統廃合を実施する。

(公財)東京都島しょ振興公社

戦略2	特産品の販売拠点としての機能強化	事業 運営
-----	------------------	----------

経営 改革	事業 執行	ポスト コロナ	先進的 なDX	財務	民間等 連携	長期 戦略
	○	○			○	

【戦略を設定する理由・背景】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、都は、緊急事態措置の発表、東京アラートの発動、酒類の提供を行う飲食店に対する二度にわたる自粛要請を行った。飲食店を営む事業者にとって、厳しい環境となっている。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後(2023年度)の到達目標	個別取組事項	
				到達目標
◆コロナ前までは着実に売り上げを伸ばしていたものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により「東京愛らんど」の休業、時短営業等を余儀なくされた。そのため、島の特産品販売、PRの機会が減少している。 ◆さらに、立地の問題や、客船ターミナル内という客層が限定されている中では、「特産品PRの場」としての役割には限界がある。	◆限られた予算を有効に活用するため、「東京愛らんど」を「島しょ特産品の販売拠点」としての役割に限定させるため、特に赤字幅が大きく、新型コロナウイルス感染症を拡大させるリスクのある飲食事業を廃止する。 ◆新しい「東京愛らんど」運営受託事業者のもと、物販や通信販売の事業に注力し、特産品の販売機会の確保、拡大を図る。 ◆従来のショップ主軸の手法から、通販等の対面でない手法を強化していく。 ◆島内生産者を掘り起こし、ショップや通販で取り扱う商品を充実させることで島しょ地域の魅力を伝え、訪島につなげる。	【目標①】 ショップで取り扱う特産品の種類を20%増加させる。 【目標②】 魅力的な商品の開発・販売、ショップの運営方法の見直しにより、コロナ前の2018年度水準まで売上高を回復させる。 【目標③】 通信販売を独自に実施できない島内事業者を取り入れ、toB向けの販路拡大を一層推進していく。	新しい「東京愛らんど」運営受託事業者と連携した物販事業の充実	①②
			島の農水産物等を加工した新商品の開発	①
			通信販売事業の効率化、強化	③

2020年11月時点の実績	3か年の取組（年次計画）		
	2021年度	2022年度	2023年度
町村や都の意見を反映した東京愛らんどあり方検討報告書を作成して理事・監事・評議員に報告し、飲食事業を廃止することとした。店舗運営と通信販売事業の両方を請け負える事業者を公募した。	島の生産者・加工業者を掘り起こす。他の事例も参考にし、魅力ある店舗を運営する。 ショップ以外の販路を開拓する。 取り扱い商品数2020年度比+10%を目標とする。	島の生産者・加工業者を掘り起こす。他の事例も参考にし、魅力ある店舗を運営する。 ショップ以外の販路を開拓する。 取り扱い商品数2020年度比+15%を目標とする。	島の生産者・加工業者を掘り起こす。他の事例も参考にし、魅力ある店舗を運営する。 ショップ以外の販路を開拓する。 取り扱い商品数2020年度比+20%を目標とする。
(新規)	商品化に向け、島しょに赴くとともに、必要に応じて食品加工業者等にも協力を仰ぎ、島の農水産物を調査研究する。	新規開発した商品を店舗や通信販売で取り扱う。更なる商品化に向け、島しょに赴くとともに、必要に応じて食品加工業者等にも協力を仰ぎ、島の農水産物を調査研究する。	新規開発した商品の売れ行き状況により商品販売の継続・中止を判断し、商品の流動性を高めマンネリ化を防ぐ。更なる商品化に向け、島しょに赴くとともに、必要に応じて食品加工業者等にも協力を仰ぎ、島の農水産物を調査研究する。
通信販売事業の委託化の必要性、委託に当たった課題、今後の方向性を明らかにしたあり方検討資料を作成し、理事会・評議員会に報告した。	「東京愛らんど」運営受託事業者への委託化により事業の効率化を図る。 通信販売を独自に実施できない島内事業者を掘り起こし、「東京愛らんど」通販に取り入れ、スケールメリットを働かせる。あわせてtoB向けの販路拡大方法を検討する。	「東京愛らんど」通販のスケールメリットを働かせることで、toB向けの販路拡大を一層推進していく。 島内事業者が使いやすく、数ある通販サイトに埋もれず消費者に届くような、新たな通信販売事業の仕組み・運用方法を検討する。	「東京愛らんど」通販のスケールメリットを働かせることで、toB向けの販路拡大を一層推進していく。 前年度の検討結果を踏まえ、新たな通販事業の運用を開始する。課題が生じた場合は、都度解決策を検討する。

戦略 3	関係人口増加を目的とした情報発信の強化	事業 運営
------	---------------------	----------

経営 改革	事業 執行	ポスト コロナ	先進的 なDX	財務	民間等 連携	長期 戦略
	○	○			○	○

【戦略を設定する理由・背景】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、旅行者の減少や従来のような対面型イベントの開催が困難となっている中で、情報発信の機会、質の確保が必要となる。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後(2023年度)の到達目標	個別取組事項	
				到達目標
◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、従来主軸にしていた対面型イベントが大幅に減少し、島の魅力、各種情報等の発信機会が減少している。 ◆また、これまでは「島の認知度向上」を目的に情報発信を実施してきたが、目的・ターゲットが混在しており、特に、観光関係の情報については、都や関係団体が行う広報・情報発信と重複している。	◆情報発信の主な目的を「特産品の魅力」「島への移住・定住情報」「島で暮らすこと・働くことの魅力」等を発信することによる「関係人口の増加」とし、「島と関わりを持とうとする人」を増やしていく。 ◆その上で、より力を入れるべき広報媒体や事業の選別などを行い、広報宣伝事業実施による効果を測定する。 ◆町村広報担当者との連携を深め、町村が発信する移住定住に関する情報やワーケーションに関する情報を集約し発信することで、情報を求めている方に必要な情報を届きやすくする。	【目標①】 漁業・農業就業体験事業の実施による新規就業者を10名以上創出する。 【目標②】 効果が低い広報宣伝手法の縮小・廃止、効果が高い広報宣伝手法の充実強化を図るとともに、島しょ町村が提供する情報を集約し、SNS等で発信するポータル機能を強化する。	ポータル機能の強化	①②
			就業体験事業の実施	①②
			広報宣伝事業にかかる効果測定の実施	①②

2020年11月時点の実績	3か年の取組（年次計画）		
	2021年度	2022年度	2023年度
(新規)	町村などが提供する移住定住やワーケーションなどに関する情報を集約し、SNS等で発信する。 また、都と連携し、移住定住に関する新たなポータル機能のあり方について検討する。	都と連携し、新たなポータル機能の構築を行う。	新たなポータル機能の運用を行い、実績を把握する。
新型コロナウイルス感染症の影響により、第一次産業の重要性が見直されたこともあり、応募者数が過去最高となる67名に増加した。	就業体験事業の充実・強化、実施内容の工夫を図ることで、新規就業者数3名を目標とする。	就業体験事業の充実・強化、実施内容の工夫を図ることで、新規就業者数3名を目標とする。	就業体験事業の充実・強化、実施内容の工夫を図ることで、新規就業者数4名を目標とする。
(新規)	SNSごとの情報発信件数や取組内容を整理して効果測定の方法を検討し、実施する。	前年度の効果測定の結果を踏まえ、広報宣伝媒体の充実強化・縮小廃止を行う。	必要に応じ、新たな要素を加味して効果を測定し、広報宣伝媒体の充実強化・縮小廃止を行う。

(公財)東京都島しょ振興公社

戦略4	ヘリコピューター利用者の利便性の向上及び事業収支の改善	事業運営
-----	-----------------------------	------

経営改革	事業執行	ポストコロナ	先進的なDX	財務	民間等連携	長期戦略
	○	○			○	

【戦略を設定する理由・背景】

新型コロナウイルス感染症の影響による旅行者の減少、不要不急の外出抑制により、全国的に航空業界が低迷している中で、「東京愛らんどシャトル」の搭乗率も減少し、収支の赤字幅が拡大している。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後(2023年度)の到達目標	個別取組事項	
				到達目標
◆ヘリコピューター事業は、収支差額を都の補助金により補填している。長期的に事業を継続する観点から、今後もサービスを維持・向上させていくためには、少しでも収支の赤字幅を減少させ、事業収支を改善していく必要がある。	◆ヘリコピューター事業の経営改善を図るためには、「収入の増加」を図る必要がある。そのため、利用者の満足度向上により利用頻度を高めること及び適正な運賃体系について検討する。 ◆また、都・公社・運航事業者の役割を踏まえつつ、都と共に事業スキームの在り方を検討する。	【目標①】 適切な事業のあり方についての方針を策定する。 【目標②】 より適正な運賃体系について検討・見直し、収支の赤字幅を縮減する。 【目標③】 利用者の利便性・満足度の向上を図ることで、コロナ禍以前の過去最高搭乗率60.3%を上回る搭乗率61%以上を達成し、収入増につなげる。	事業スキームの見直し、方針策定	①③
			現行ダイヤの分析、検討	①③
			運賃体系の分析、検討	①②③

2020年11月時点の実績	3か年の取組（年次計画）		
	2021年度	2022年度	2023年度
(新規)	都と連携し、検討事項の洗い出しを行う。	航空会社へのヒアリング等を含めた外部調査を都と協働で行い、本事業のあり方について検討する。 また、利用者ニーズの把握に当たっては、搭乗者アンケートを活用する。	都と連携し、本事業のあり方について方向性を整理する。
八丈島を出発する時刻、三宅島空港における発着時刻、大島空港における待機時間、八丈島に到着する時刻、の4点の課題があることが明らかになった。	現行ダイヤの課題を踏まえた合理的なダイヤを比較検討するなどし、改正を行う。 その他、搭乗者アンケートを活用し、懸案事項、都度生じる課題、要望の現状把握を行い、実現・解決を図る。	搭乗者アンケートを活用し、懸案事項、都度生じる課題、要望の現状把握を行い、実現・解決を図る。	新しい運航ダイヤに課題がないか、利便性向上につながっているかなどの検証を行う。 その他、搭乗者アンケートを活用し、懸案事項、都度生じる課題、要望の現状把握を行い、実現・解決を図る。
(新規)	他の交通機関の運賃体系を参照し、路線ごとの搭乗率を基にシミュレーションするなどして収支を改善させるための運賃体系を検討する。	外部調査の結果や、搭乗者アンケートを活用し、新たな運賃体系を構築する。	新しい運賃体系を導入する。導入後も、搭乗者アンケートを活用しながら利用者のフォローを図る。

共通戦略	手続のデジタル化・5つのレスの推進・テレワーク
------	-------------------------

取組事項		現状 (2020年11月末現在)	2021年度末の到達目標
手続のデジタル化		公社における申請にかかる手続（事業者等からの申請、発出する通知）は、押印の定めがある。	押印の定めがある手続のうち公社の規程改正により対応が可能なものについては、2021年度に規程を改正し、押印を不要にしてメールにより手続が行えるようにする。
5つのレス	はんこレス	公社における申請にかかる手続（事業者等からの申請、発出する通知）は、押印の定めがある。	押印の定めがある手続のうち公社の規程改正により対応が可能なものについては、2021年度に規程を改正し、押印を不要にしてメールにより手続が行えるようにする。
	FAXレス	従来FAXで行っていた会議の開催通知文送付や出欠確認を、メールで行うようにするなど、FAXレスの推進に取り組んでいる。	デジタルツール等の活用により、FAXの送信数・受信数の削減△98%
	ペーパーレス	会議が終了した際、欠席委員に会議資料を紙ベースで郵送するのではなく、PDFに変換したデータをメールで送信するなど、ペーパーレスの推進に取り組んでいる。	コピー用紙の使用量を2019年度比で40%削減する。
	キャッシュレス	「東京愛らんど」の運営において、運営事業者はクレジットカード決済、ICカード決済を導入しており、既に対応済み	—
	タッチレス	団体の規程等に基づく、対外的な案件は無し	—
テレワーク		全職員週2回のテレワーク日を割り振り、テレワーク率16.9%	テレワーク可能な職員については月40%※実施 ※「実施件数64件(2回×4週×8人)／当月の勤務日数20日／テレワーク勤務可能な職員数8人」により算出